

競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

大野市長 様

令和7・8年度に大野市が発注する建設工事に係る測量、調査、設計等業務の競争入札に参加したいので、令和6年大野市告示第255号第3条の規定により、関係書類を添えて資格審査を申請します。

（申請者欄）

住所・所在地	〒			—
（フリガナ） 商号又は名称				
代表者	役職：	氏名：		実印
電話・FAX番号	TEL：		FAX：	

（受任者欄）※委任先がある場合に記入してください。また、委任状（様式第9号）を添付してください。

住所・所在地	〒				—
（フリガナ） 営業所等名					
営業所等代表者	役職：	氏名：		印	
電話・FAX番号	TEL：		FAX：		

（希望する業務）※希望する順に番号を付してください（登録を希望しない業務の欄は斜線を入れること）

希望する業務の順位	測量	建築設計	建設コンサルタント	地質調査	補償コンサルタント

（大野市との契約等に使用する印鑑）

会社印	代表者印

（申請内容に関する照会先）

担当部署	
担当者	
電話番号	

（同意欄）※「同意する。」「同意しない。」のどちらかにチェックを付けてください。

なお、同意される場合は、大野市税納税証明書の添付を省略できます。

この申請書の提出にあたり、大野市税納税証明書の添付に代わって、大野市長が申請者に係る大野市税の納税状況を公簿により確認することに（ ☐ 同意する。・ ☐ 同意しない。）
--

業 務 経 歴 書

業務の種類 _____ 商号又は名称 _____

発 注 者	元請下 請の別	業 務 名			履行期限
		履行場所	請負代金の額	担当技術者氏名	
					年 月から
			千円		年 月まで
					年 月から
			千円		年 月まで
					年 月から
			千円		年 月まで
					年 月から
			千円		年 月まで
					年 月から
			千円		年 月まで
					年 月から
			千円		年 月まで
					年 月から
			千円		年 月まで
					年 月から
			千円		年 月まで
					年 月から
			千円		年 月まで

(注) 1 希望する業務の種類ごとに作成すること。
2 直前 2 年間に完了又は着手した主な業務について記入すること（最大 10 件まで）。
3 「履行場所」欄には、福井県内であれば市町名を、その他は都道府県名を記入すること。
4 「履行期限」欄の上段には着手年月を、下段には完了又は完了予定年月を記入すること。

技 術 職 員 名 簿

業務の種類 _____ 商号又は名称 _____

番号	氏 名	最終学校		法令による免許等		実務 経験 年数
		学校の 種 類	専攻学科	名 称	取得年月	
1					年 月 日	年 月
2					年 月 日	年 月
3					年 月 日	年 月
4					年 月 日	年 月
5					年 月 日	年 月
6					年 月 日	年 月
7					年 月 日	年 月
8					年 月 日	年 月
9					年 月 日	年 月
1 0					年 月 日	年 月
1 1					年 月 日	年 月
1 2					年 月 日	年 月
1 3					年 月 日	年 月
1 4					年 月 日	年 月
1 5					年 月 日	年 月

(注) 1 希望する業務の種類ごとに作成すること。
2 資格の証明書等の写しと健康保険証の写し等の身分を証明できる（所属する業者が分かる）書類を添付すること。

業 務 状 況 一 覧 表

商号又は名称

測量等実績高	競争入札に参加を希望する業務の種類		直前 2 年の各営業年度の決算の実績高		直前 2 か年間の年間平均売上高	
			前々年度	前年度		
	測量		千円	千円	千円	
	建築設計		千円	千円	千円	
	建設コンサルタント		千円	千円	千円	
	地質調査		千円	千円	千円	
	補償コンサルタント		千円	千円	千円	
	合計		千円	千円	千円	
自己資本額	区 分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	計	決算後増減額	合 計
	払込資本額	千円		千円	千円	千円
	積立金	千円	千円	千円	千円	千円
	次期繰越利益(欠損)金		千円	千円		千円
	計	千円	千円	千円	千円	千円
常勤職員数	技術職員	事務職員	その他職員	計	役職員等	
有資格者数	一級建築士	二級建築士	測量士	技術士	R C C M	
	不動産鑑定士	土地家屋調査士	司法書士	その他	計	
営業年数	創 業	休業又は転(廃)業の期間		現組織への変更		営業年数
	年 月 日	年 月 日から 年 月 日まで		年 月 日		年

(注) 1 「常勤職員」とは、測量等業務に従事し、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者をいい、短期雇用労働者又はこれに準ずる者、代表権を有する役員及び事業主を除くものとする。

2 「有資格者数」欄には、次のとおり記入すること。

(1) 複数の資格を有する者がある場合は重複して計上すること。ただし、同一の者が一級建築士と二級建築士を有する場合は、一級建築士のみ計上すること。

(2) 「計」の欄は実数とするので、重複して計上した数を除いて記入すること。

コンサルタント等登録部門一覧表

商号又は名称

区 分	部門等	登録状況	技術者数		
			技術士	R C C M	その他
建設コンサルタント	河川、砂防及び海岸・海洋				
	港湾及び空港				
	電力土木				
	道路				
	鉄道				
	上水道及び工業用水道				
	下水道				
	農業土木				
	森林土木				
	水産土木				
	廃棄物				
	造園				
	都市計画及び地方計画				
	地質				
	土質及び基礎				
	鋼構造物及びコンクリート				
	トンネル				
	施工計画、施工設備及び積算				
	建設環境				
	機械				
	電気電子				
地 質 調 査					
補償コンサルタント	土地調査				
	土地評価				
	物件				
	機械工作物				
	営業補償・特殊補償				
	事業損失				
	補償関連				
	総合補償				

(注) 登録を受けている部門について、「登録状況」欄に○をすること。

変 更 届

年 月 日

大野市長 様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

先に提出した競争入札参加資格審査申請書の記載事項に下記のとおり変更があったので、関係書類を添えてお届けします。

記

変更内容	変更前	変更後	変更年月日